case 4
先進国の底堅さに魅力を感じており低リスクでの運用を希望するお客様

今年に入ってからの株式投資のパフォーマンスを見ると、新興国よりも先進国に投資を行ったほうが良いパフォーマンスを得られている場合が多いといえる。これは、食料品に対する需要が拡大していることにより新興各国の物価が引き上げられている側面と、洪水などの自然災害に伴い資源等の生産高に影響が出たことによる物価上昇側面の両面が根底にあると考えられる。

また、ここにきて中東の政変もあり、原油価格が高騰しインフレに拍車をかけている側面も出てきている。つまり、インフレ懸念が台頭していることが新興国の株価上昇への重石となっているため、先進国と比較してここ2～3カ月は良いパフォーマンスを得られていないのである。中国をはじめ利上げを行う新興国は後を絶たないと見られている。

経済指標の改善など先進国経済に明るい兆しも

一方、新興国の株価をよそ目に先進国の株価は底堅い動きが続いている（図表1）。昨年までであれば、先進国の金融緩和による余剰マネーが高成長・高金利を追い求め新興国に流れるといった構図ができ上がっていた。しかしながら、ここ最近は新興国の金融引き締め観測に伴い、経済成長にストップがかかるのではといった懸念が浮上し、新興国に流れた余剰マネーが日米欧の株式市場に流れ始めている模様である（図表2）。

また、先進国の株価が上昇している側面として、経済指標の改善も挙げられる。3月4日に米労働省が発表した2月の雇用統計によれば、失業率は8・9％と前月比0・1ポイント低下し市場予測の平均よりも良い結果となっている点や、日本では2月15日に日本銀行が現状の景気判断を引き上げた点など先進国経済に明るい兆しが出てきている点も見逃せない。

リスク軽減ニーズにはインデックス型投信を提案

このような状況を鑑みると、現状における先進国経済の底堅さを評価し、先進国主体の運用を行いたいお客様もいるだろう。お客様が先進国を主体として、できる限り低リスクでの運用を希望された場合、どのような提案が可能であろうか。以下のお客様との会話から、一つの提案内容を示してみることとする。

お客様「今年になってからだと先進国に投資をしたほうが良い結果になっているみたいだね」

担当者「そうですね。やはり新興国においてはインフレ懸念が株価にとってはマイナス材料といえますね」

お客様「やはりそうだよね。いま手元の資金のいくらかを先進国に投資して運用したいと考えているのだけど、できる限りリスクを低くして運用できる方法はある？」

担当者「リスクを抑える方法としては分散投資や長期投資が考えられます。しかしながら、先進国と言えども海外に投資する際には為替リスクや流動性リスク、信用リスクなどはつきものです。したがって、ある程度のリスクはとる必要があるといえます」

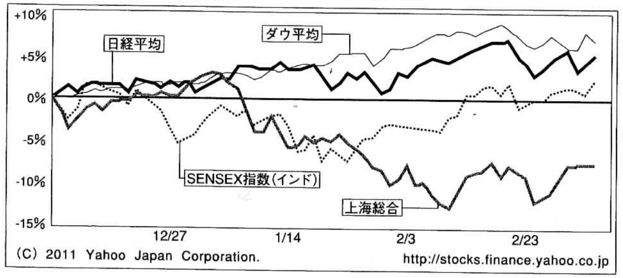
お客様「そのあたりのリスクがあることは分かっている。日本はもちろんだが、米国などの先進国にも投資したくてね」

担当者「そうしますと、長期投資が原則にはなりますが、株式指数と同じような成果を目指すインデックス型の投資信託がよいかもしれません。例えば、MSCIコクサイ指数と連動する投資成果を目指す投資信託などいかがでしょうか。これは、日本を除く海外の主要国の株式へ幅広く分散投資を行う投資信託になります。この投資信託と例えば日経平均と連動する投資成果を目指す投資信託を購入されれば、世界の主要国の株式へ幅広く投資を行ったことと同じ意味になりますし、個別株を購入する場合と比較すればリスクも軽減されているといえます。その他、先進国の債券に投資を行う投資信託もしくは先進国の債券を購入されるのもよいかもしれません」

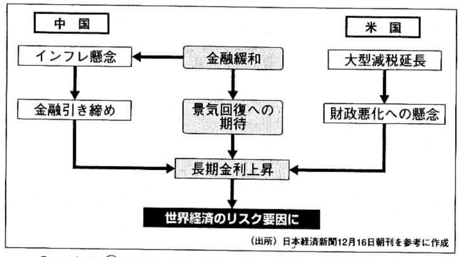
この会話では、できる限りリスクを減らした形で先進国への投資を行いたいというお客様の希望に沿った提案内容とした。そのため、株式投資であればインデックス型の投資信託を提案している。

中東における政変リスクがあるにもかかわらず、先進国の株式指数は今年になってから堅調であり、足元の経済も金融危機時と比較すれば徐々に回復している。こうした点から先進国への投資を考えているお客様も、少なくないだろう。

図表1　日米中印の株価パフォーマンスの比較



図表2　米中経済が世界経済の行方を左右する



Copyright © 2011 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

債券型投資信託での運用は今後の金利引上げに要注意

インデックス型投資信託は、投資の初心者から上級者まで幅広く活用可能な金融商品であると考えられる。なぜならば、株式指数と同じような値動きとなるため、投資結果が分かりやすく、分散投資がなされているためリスクが軽減されている点や、ETFであれば売りからも入ることができる点などから中～上級者も活用しやすいためである。

ただし、会話内容にもあるとおり、通常為替ヘッジを行わない投資信託の場合、為替リスクが存在し、また先進国と言えども流動性リスクなどが存在する点はお客様にしっかりと伝える必要がある。

株式よりもさらにリスクを軽減したい方には、先進国の債券に投資する投資信託を提案するのもよいであろう。それは、金利収入が見込める点、現状の為替相場推移を見ても今後円で見た場合に為替差益が発生する可能性がある点（もちろん、為替差損のリスクもある）、株式よりも債券のほうが一般的にはリスクが低いといえる点などからである。

ただし、債券に投資する投資信託の場合、金利が引き上げられれば基準価額が下がる可能性がある点には注意が必要だ。今後先進国の景気が良くなるという考えのお客様であれば、株式投信のほうが提案としてはよいかもしれない。